

対外・対内証券投資の動向(2025年7分)

対外証券投資の中長期債の買い越し額が拡大

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、7月の対外証券投資は+3兆915億円の取得超(前月は▲1,008億円の処分超)となった。対内証券投資は+2兆247億円の取得超(前月は+1兆7,011億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+1兆668億円の流出超(前月は+1兆8,019億円の流入超)となった。
- 7月の対外証券投資は、中長期債の買い越し額が前月の+2兆1,208億円から+3兆8,245億円へ拡大した。一方、株式・投資ファンド持分の売り越し額は前月の▲1兆9,887億円から▲5,364億円へ縮小。短期債の売り越し額は前月の▲2,329億円から▲1,966億円へ縮小した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の買い越し額は前月の+123億円から+4兆4,346億円へ拡大した。その他金融機関は前月の+5,330億円の買い越しから▲9,072億円の売り越しに転じた。うち、信託銀行(信託勘定)の売り越し額は前月の▲9,032億円から▲1兆1,005億円へ拡大した。一方、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+7,400億円から+1,577億円へ縮小。生命保険会社の買い越し額も前月の+536億円から+43億円へ縮小した。
- 7月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分の買い越し額が前月の+1兆253億円から+2兆3,518億円へ拡大。短期債は前月の▲1兆1,985億円の売り越しから+6,584億円の買い越しに転じた。一方、中長期債は前月の1兆8,742億円の買い越しから▲9,855億円の売り越しに転じた。

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

シニアマーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

長谷川 久悟

03-3242-7065

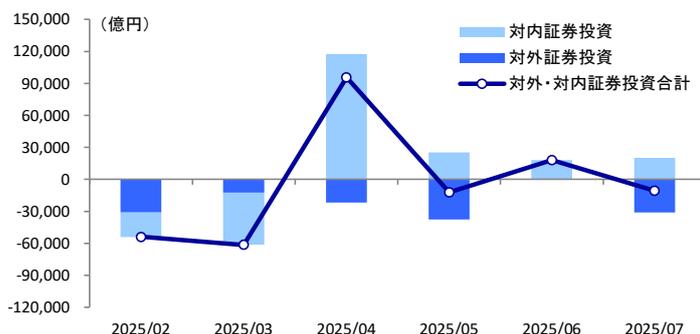
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

国際為替部

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2025/04	2025/05	2025/06	2025/07	3か月平均	6か月平均
株式・投資ファンド持分	32,716	-4,237	-19,887	-5,364	-9,829	3,301
取得	135,085	111,032	113,175	124,779	116,329	120,778
処分	102,369	115,269	133,062	130,144	126,158	117,477
中長期債	-19,858	39,874	21,208	38,245	33,109	17,245
取得	439,543	373,589	394,597	386,543	384,910	427,378
処分	459,401	333,715	373,389	348,297	351,800	410,133
短期債	9,063	2,004	-2,329	-1,966	-764	1,616
取得	39,950	29,933	33,839	32,326	32,033	33,955
処分	30,886	27,929	36,168	34,292	32,796	32,339
合計	21,921	37,641	-1,008	30,915	22,516	22,162

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2025/04	2025/05	2025/06	2025/07	3か月平均	6か月平均
株式・投資ファンド持分	36,759	24,885	10,253	23,518	19,552	6,336
取得	958,498	870,560	837,081	886,606	864,749	868,708
処分	921,739	845,675	826,827	863,088	845,197	862,371
中長期債	45,371	-1,345	18,742	-9,855	2,514	17,037
取得	302,514	198,003	244,575	208,388	216,989	250,265
処分	257,142	199,348	225,833	218,243	214,475	233,227
短期債	35,336	1,931	-11,985	6,584	-1,157	-5,307
取得	244,094	221,724	194,722	197,773	204,740	209,288
処分	208,758	219,793	206,707	191,188	205,896	214,595
合計	117,466	25,471	17,010	20,247	20,909	18,067

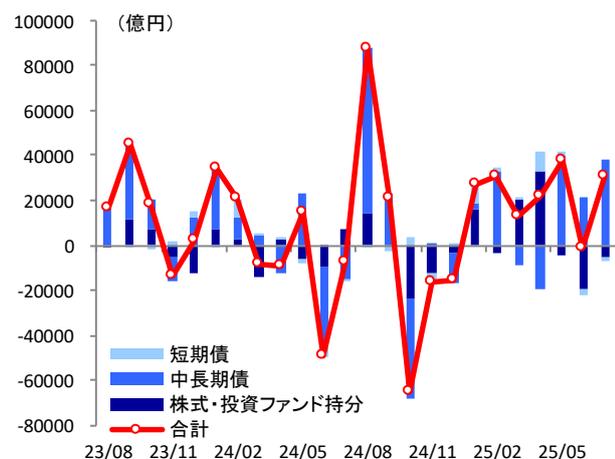
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2025/04	2025/05	2025/06	2025/07	3か月平均	6か月平均
公的部門	-42	-100	-15	-1	-39	-30
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-42	-100	-15	-1	-39	-30
預金取扱機関	-8,146	30,284	123	44,346	24,918	10,752
銀行等(銀行勘定)	-16,968	28,967	-8,919	39,375	19,808	6,330
信託銀行(銀行勘定)	8,821	1,317	9,042	4,971	5,110	4,422
その他部門	30,110	7,457	-1,116	-13,430	-2,363	11,440
その他金融機関	30,922	10,327	5,330	-9,072	2,195	14,344
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	20,054	161	-9,032	-11,005	-6,625	1,377
銀行等(信託勘定)	0	-5	0	0	-2	-2
信託銀行(信託勘定)	20,054	164	-9,032	-11,005	-6,624	1,378
金融商品取引業者	5,682	-1,834	6,425	311	1,634	6,968
生命保険会社	-4,876	5,221	536	43	1,933	-1,612
損害保険会社	-6	-1	1	3	1	-7
投資信託委託会社等	10,067	6,780	7,400	1,577	5,252	7,617
その他	-811	-2,870	-6,445	-4,359	-4,558	-2,904

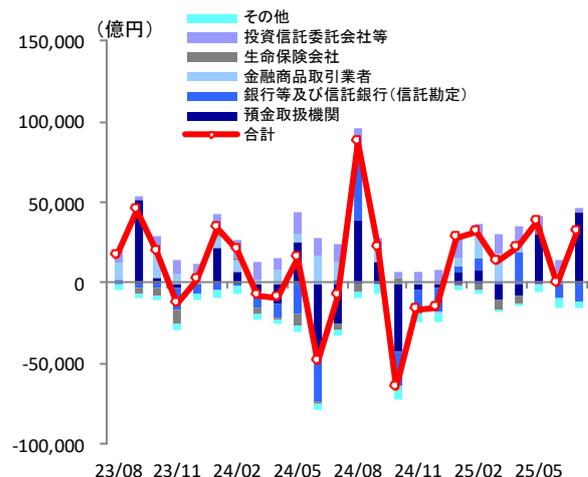
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



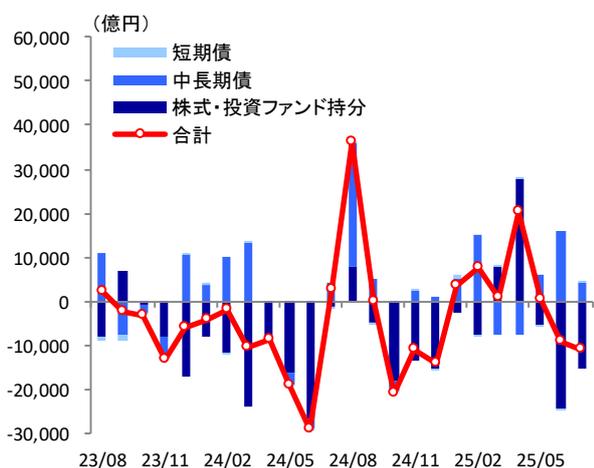
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



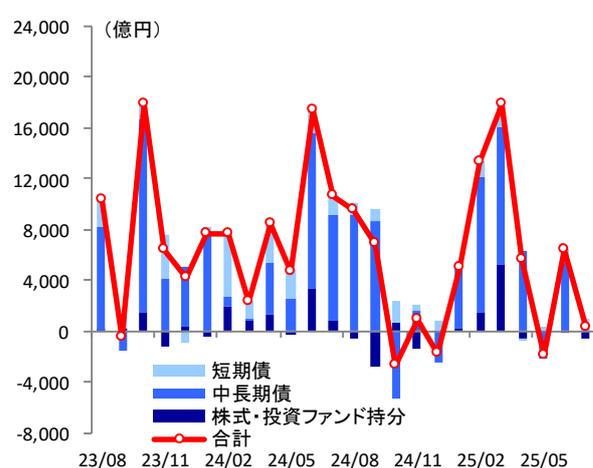
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



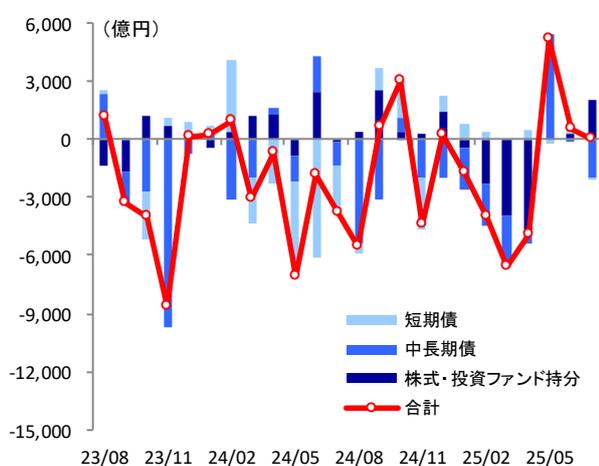
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



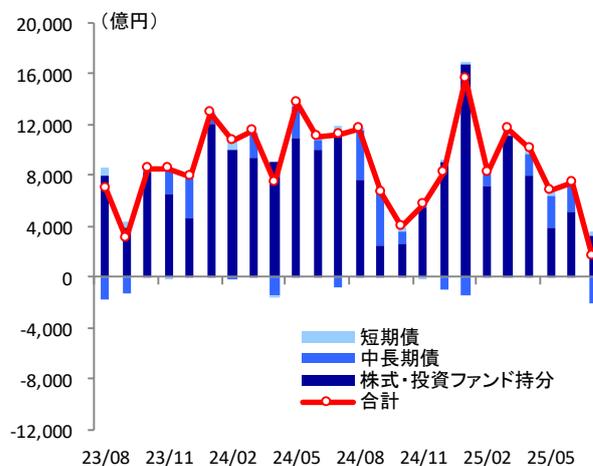
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



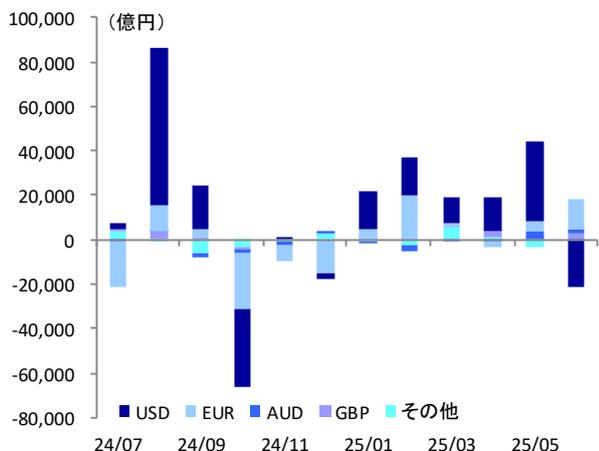
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



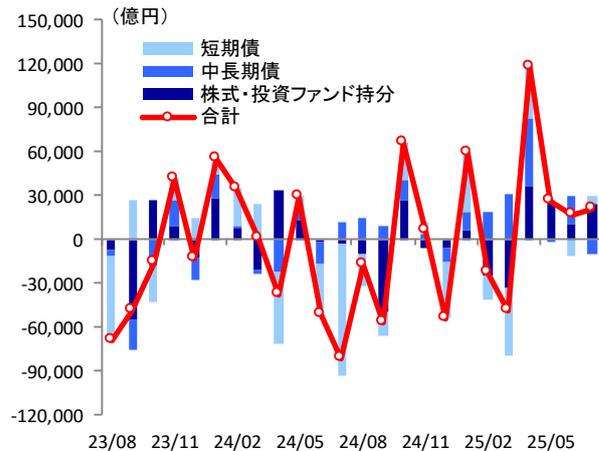
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



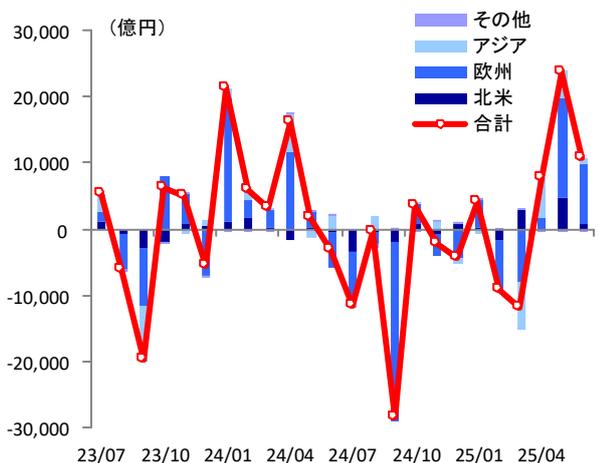
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



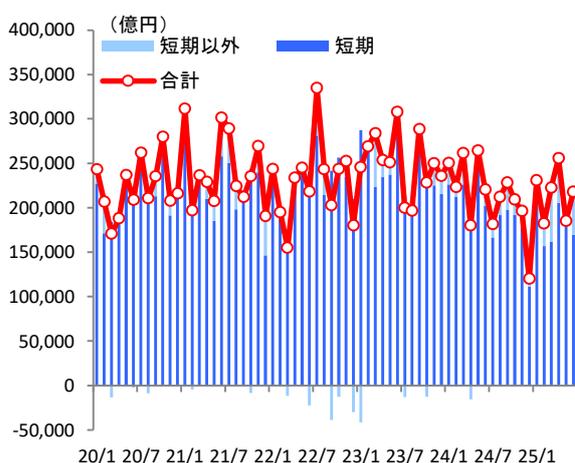
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



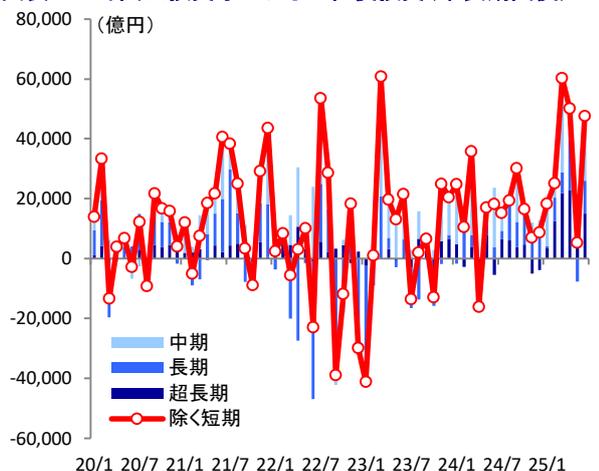
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



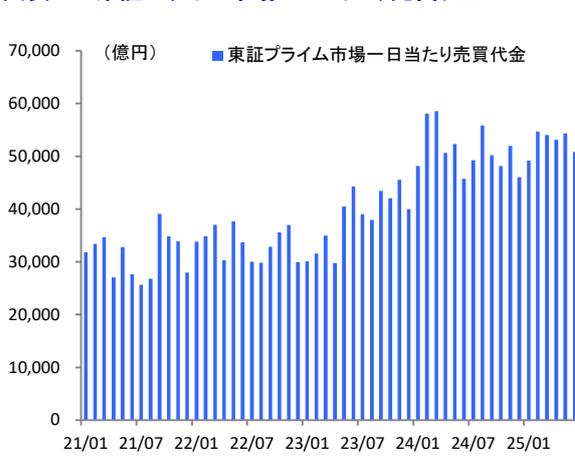
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

みずほ銀行 | 対外・対内証券投資の動向

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高にジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。